平成27年3月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月6日

上場会社名	日本テレビホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号	9404　　ＵＲＬ　http://www.ntvhd.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長　　（氏名）大久保　好男
問合せ先責任者	（役職名）経営管理局長　　（氏名）畔柳　裕　　ＴＥＬ　03-6215-4111
四半期報告書提出予定日	平成26年11月12日　　配当支払開始予定日　平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無：　有

四半期決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1.平成27年3月期第２四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1)連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期 第２四半期	170,356	4.2	16,276	△3.9	20,091	△1.8	12,521	1.0
26年3月期 第２四半期	163,418	2.7	16,930	18.2	20,470	16.0	12,398	27.2

（注）包括利益　27年3月期第２四半期　15,107百万円（△21.2%）　26年3月期第２四半期　19,179百万円 (97.1%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期 第２四半期	49.35	―
26年3月期 第２四半期	48.79	―

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期 第２四半期	656,425	531,940	79.5
26年3月期	645,362	523,904	79.6

（参考）自己資本　27年3月期第２四半期　521,884百万円　26年3月期　513,455百万円

2.配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	―	9.00	―	25.00	34.00
27年3月期	―	10.00			
27年3月期（予想）			―	20.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

平成26年3月期期末配当金25円00銭の内訳　普通配当　20円00銭　記念配当　5円00銭（開局60年記念配当）

3.平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	352,100	3.0	38,200	△4.7	43,300	△9.5	26,800	△3.7	105.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　有

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4)発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期 ２Ｑ	263,822,080株	26年3月期	263,822,080株
②　期末自己株式数	27年3月期 ２Ｑ	10,091,675株	26年3月期	10,086,780株
③　期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期 ２Ｑ	253,734,512株	26年3月期 ２Ｑ	254,142,071株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は平成26年11月11日(火)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（1）経営成績に関する説明 …… 2
（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
2．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
3．四半期連結財務諸表 …… 4
（1）四半期連結貸借対照表 …… 4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 8
（重要な後発事象） …… 10

1．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第２四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）の我が国経済は、緩やかな景気回復基調で推移しておりますが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響などにより、企業収益の改善や個人消費の持ち直しの動きに足踏みがみられるなど、一部に弱さもみられます。

こうした経済環境の中、テレビ広告市況はスポット広告において持ち直しの動きが続いております。

また、当社グループにおきましては、地上波の平成26年4～9月平均視聴率（平成26年3月31日～平成26年9月28日）は、世帯視聴率において、全日帯（6～24時）、ゴールデン帯（19～22時）、プライム帯（19～23時）の3部門全てでトップとなりました。

このような状況のもとで、当第２四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は、主たる事業であるコンテンツビジネス事業におきましてパッケージメディアの販売不振による物品販売収入の減収があったものの、地上波テレビ広告収入が増収となったことや、ＨＪホールディングス合同会社や㈱タツノコプロの連結子会社化による影響などにより、前年同四半期に比べ69億3千7百万円（+4.2%）増収の1,703億5千6百万円となりました。一方、売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、コンテンツビジネス事業拡大のための積極的な先行投資を行ったことや、大型単発番組「2014 FIFA ワールドカップ ブラジル」に伴う費用などがあり、前年同四半期に比べ75億9千1百万円（+5.2%）増加の1,540億7千9百万円となりました。この結果、営業利益は前年同四半期に比べ6億5千3百万円（△3.9%）減益の162億7千6百万円となり、経常利益につきましては3億7千8百万円（△1.8%）減益の200億9千1百万円となりました。また、特別損失において前年同四半期に東京スカイツリーへの送信所移転に伴う損失を計上した反動などがあり、四半期純利益は前年同四半期に比べ1億2千2百万円（+1.0%）増益の125億2千1百万円となりました。

（売上高の概況）

コンテンツビジネス事業：地上波テレビ広告収入のうちタイム収入につきましては、大型単発番組「2014 FIFA ワールドカップ ブラジル」による収入に加え、レギュラー番組枠での収入の増加などがあり、前年同四半期に比べ15億9千5百万円（+2.9%）増収の561億3千6百万円となりました。スポット収入につきましては、スポット広告費の地区投下量が前年同四半期を上回ったことに加え、在京キー局間におけるシェアが伸びたため、前年同四半期に比べ40億7千1百万円（+7.5%）増収の586億8百万円となりました。このほか、パッケージメディアの販売不振による物品販売収入の減収があったものの、動画配信事業を行うＨＪホールディングス合同会社やアニメーション映画等の企画制作及びライセンスを行う㈱タツノコプロの連結子会社化による影響などにより、コンテンツビジネス事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ67億2千4百万円（+4.2%）増収の1,677億2千9百万円となりました。

不動産賃貸事業：汐留及び麹町地区のテナント賃貸収入を始めとする不動産賃貸事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ6千4百万円（+1.3%）増収の51億9千6百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年7月31日の「平成27年3月期 第１四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第１四半期連結会計期間において、ＨＪホールディングス合同会社の全持分を取得したため、連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第２四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第２四半期連結累計期間の期首において、退職給付に係る負債が282百万円増加し、利益剰余金が662百万円減少しております。（うち、連結会社への適用による影響として、退職給付に係る負債が282百万円増加し、利益剰余金が182百万円減少しており、持分法適用会社への適用による影響として、利益剰余金が480百万円減少しております。）

なお、当第２四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成26年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,207	29,406
受取手形及び売掛金	87,918	87,529
有価証券	106,295	100,410
たな卸資産	3,702	3,987
番組勘定	7,618	6,274
繰延税金資産	5,221	5,298
その他	16,290	13,013
貸倒引当金	△144	△115
流動資産合計	247,110	245,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,124	39,091
機械装置及び運搬具（純額）	9,397	8,198
工具、器具及び備品（純額）	1,822	2,279
土地	140,589	148,806
建設仮勘定	1,857	3,725
有形固定資産合計	193,791	202,101
無形固定資産	4,499	4,203
投資その他の資産		
投資有価証券	177,605	180,565
長期貸付金	6,260	7,171
長期預金	1,000	1,000
繰延税金資産	1,186	1,127
その他	14,674	15,215
貸倒引当金	△764	△763
投資その他の資産合計	199,962	204,316
固定資産合計	398,252	410,620
資産合計	645,362	656,425

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成26年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,623	5,878
短期借入金	1,695	4,722
未払金	5,464	5,306
未払費用	47,502	48,393
未払法人税等	11,037	7,112
返品調整引当金	62	15
その他	6,938	8,029
流動負債合計	79,322	79,458
固定負債		
繰延税金負債	11,736	13,317
退職給付に係る負債	9,587	10,063
長期預り保証金	19,885	19,891
その他	926	1,752
固定負債合計	42,135	45,025
負債合計	121,458	124,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	29,586	29,586
利益剰余金	461,001	466,518
自己株式	△13,295	△13,297
株主資本合計	495,892	501,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,591	20,582
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定	△34	△106
その他の包括利益累計額合計	17,562	20,477
少数株主持分	10,448	10,056
純資産合計	523,904	531,940
負債純資産合計	645,362	656,425

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
売上高	163,418	170,356
売上原価	109,491	114,020
売上総利益	53,927	56,335
販売費及び一般管理費	36,997	40,058
営業利益	16,930	16,276
営業外収益		
受取利息	1,034	1,096
受取配当金	958	966
持分法による投資利益	1,099	1,803
投資事業組合運用益	322	62
その他	200	108
営業外収益合計	3,616	4,036
営業外費用		
支払利息	3	9
為替差損	20	9
投資事業組合運用損	42	196
その他	10	5
営業外費用合計	76	221
経常利益	20,470	20,091
特別利益		
固定資産売却益	2	11
投資有価証券売却益	－	21
特別利益合計	2	33
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	63	348
投資有価証券売却損	7	－
投資有価証券評価損	－	113
送信所移転対策損失	1,100	－
特別損失合計	1,176	461
税金等調整前四半期純利益	19,296	19,663
法人税等	6,776	7,472
少数株主損益調整前四半期純利益	12,519	12,190
少数株主利益又は少数株主損失（△）	120	△331
四半期純利益	12,398	12,521

（四半期連結包括利益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	12,519	12,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,559	2,896
為替換算調整勘定	117	△40
持分法適用会社に対する持分相当額	983	61
その他の包括利益合計	6,660	2,916
四半期包括利益	19,179	15,107
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,054	15,436
少数株主に係る四半期包括利益	125	△328

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
	コンテンツビジネス事業	不動産賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	160,698	1,660	162,358	1,059	163,418	―	163,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	307	3,471	3,778	1,653	5,432	△5,432	―
計	161,005	5,132	166,137	2,713	168,851	△5,432	163,418
セグメント利益	14,774	2,188	16,963	271	17,234	△304	16,930

(注) 1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗運営等の事業を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額△304百万円には、セグメント間取引消去899百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,203百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4.各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容
コンテンツビジネス事業	テレビ広告枠の販売、有料放送事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア・出版物等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業
不動産賃貸事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント

〈製品及びサービスごとの情報〉

（単位：百万円）

外部顧客への売上高		コンテンツビジネス事業	不動産賃貸事業	合計
地上波テレビ広告収入	タイム	54,541	―	54,541
	スポット	54,537	―	54,537
	計	109,078	―	109,078
ＢＳ・ＣＳ広告収入		6,497	―	6,497
その他の広告収入		144	―	144
コンテンツ販売収入		18,007	―	18,007
物品販売収入		18,275	―	18,275
興行収入		4,328	―	4,328
不動産賃貸収入		―	1,164	1,164
その他の収入		4,365	496	4,862
合　　計		160,698	1,660	162,358

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成26年4月1日　至　平成26年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益計算書計上額 (注3)
	コンテンツビジネス事業	不動産賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	167,556	1,769	169,326	1,029	170,356	−	170,356
セグメント間の内部売上高又は振替高	172	3,427	3,600	1,031	4,631	△4,631	−
計	167,729	5,196	172,926	2,060	174,987	△4,631	170,356
セグメント利益	14,338	2,024	16,363	158	16,521	△245	16,276

（注）1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗運営等の事業を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額△245百万円には、セグメント間取引消去929百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,175百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4.各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容
コンテンツビジネス事業	テレビ広告枠の販売、有料放送事業、動画配信事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業、コンテンツ制作受託
不動産賃貸事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント

<製品及びサービスごとの情報>

（単位：百万円）

外部顧客への売上高		コンテンツビジネス事業	不動産賃貸事業	合計
地上波テレビ広告収入	タイム	56,136	―	56,136
	スポット	58,608	―	58,608
	計	114,745	―	114,745
ＢＳ・ＣＳ広告収入		7,002	―	7,002
その他の広告収入		223	―	223
コンテンツ販売収入		22,206	―	22,206
物品販売収入		13,568	―	13,568
興行収入		4,581	―	4,581
不動産賃貸収入		―	1,101	1,101
その他の収入		5,229	668	5,897
合　計		167,556	1,769	169,326

（重要な後発事象）

該当事項はありません。